



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月24日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,961	15.5	1,018	4.3	804	2.1	548	0.8
28年3月期	12,086		976		822		553	

(注) 包括利益 29年3月期 548百万円 (0.9%) 28年3月期 553百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.74		9.1	3.6	7.3
28年3月期	15.95		13.2	5.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 百万円

(注)1. 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,005	7,609	29.3	202.26
28年3月期	18,588	4,424	23.8	127.46

(参考) 自己資本 29年3月期 7,609百万円 28年3月期 4,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,852	5,410	4,349	4,868
28年3月期	1,547	2,550	1,940	4,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.50	2.50	86	15.7	2.1
29年3月期		0.00		2.50	2.50	94	15.9	1.5
30年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		17.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,450	29.5	150	74.5	65	87.1	25	92.2	0.66
通期	19,300	38.2	1,050	3.1	870	8.2	530	3.4	14.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。ゲヒルン株式会社、櫻花移動電信有限公司、エヌシーアイ株式会社を当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	37,620,700 株	28年3月期	34,710,400 株
期末自己株式数	29年3月期	444 株	28年3月期	444 株
期中平均株式数	29年3月期	34,866,429 株	28年3月期	34,709,956 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,151	11.2	999	3.7	790	2.6	548	1.8
28年3月期	11,831	11.9	963	0.1	812	5.3	538	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.72	
28年3月期	15.52	

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,522	7,593	29.8	201.86
28年3月期	18,516	4,409	23.8	127.03

(参考) 自己資本 29年3月期 7,593百万円 28年3月期 4,409百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成29年4月24日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) その他	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。また、平成29年1月にエヌシーアイ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。その結果、当連結会計年度の売上高は13,961,972千円(前連結会計年度比15.5%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費の増加及びデータセンター増床やサービス機材増加に伴う経費の増加などがありましたが、売上高の増加などにより、1,018,061千円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益は増加いたしました。が、公募増資に係る費用の発生などにより、804,406千円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、548,871千円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は2,467,109千円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サーバ及びストレージラインナップのサービスメニュー改定や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」の提供開始など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は2,995,522千円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。

③ レンタルサーバサービス

既存サービスのバージョンアップ等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,990,310千円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

クラウドサービスで一部顧客の解約がありましたが、VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加やキャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は3,683,604千円(前連結会計年度比36.1%増)となりました。

⑤ その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス及びSSL取得サービスが好調に推移したこと、並びに新たに連結したエヌシーアイ株式会社のMSPサービスなどにより、その他サービスの売上高は1,825,426千円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,417,292千円増加し、26,005,361千円(前連結会計年度末比39.9%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設やサービス機材調達に伴う有形固定資産や公募増資に伴う現金及び預金の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,232,151千円増加し、18,396,160千円(前連結会計年度末比29.9%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設等のための長期借入金やサービス機材調達に伴うリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,185,141千円増加し、7,609,200千円(前連結会計年度末比72.0%増)となりました。主な要因は、公募増資に伴う資本金、資本剰余金の増加と親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ791,101千円増加し、4,868,773千円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,852,721千円(前連結会計年度比19.7%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は5,410,917千円(前連結会計年度比112.2%増)となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設費支払や各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は4,349,483千円(前連結会計年度比124.1%増)となりました。主な要因は、公募による新株発行及び石狩データセンター3号棟建設等に係る長期借入によるものです。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しにつきまして、当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウドサービス、ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが予想されます。なかでも、AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、市場の成長を取り込むために、売上高の成長を重点課題とし、クラウド・ホスティングサービス強化の継続、パートナーとの関係強化、スタートアップ支援の実施、AI、IoTなどの新規成長分野へ積極的にサービスを展開してまいります。

これらの施策の実施により、売上高は19,300,000千円、営業利益は1,050,000千円、経常利益は870,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は530,000千円を見込んでおります。

なお、当社グループは前期より将来の成長のための積極的な投資を進めており、石狩データセンター3号棟の本格稼働、本社移転、前期までの積極採用と平均報酬の増加、データセンターの最適化などに対する経費が先行して発生することから、上期の利益の進捗は前年同期に比べて遅く、年度の利益貢献は下期中心となる見通しであります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

(5) その他

平成29年3月に、当社が公募増資等を行ったこと、双日株式会社が所有する当社株式の一部売出しを行ったこと及び双日株式会社と当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ当社第二位株主である株式会社田中邦裕事務所との間の株主間合意が終了したことにより、双日株式会社の議決権比率が28.1%(平成29年3月31日現在)になりましたので、同社は親会社からその他の関係会社に属性が変更になりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	4,868,773
売掛金	953,203	1,362,079
貯蔵品	443,872	454,101
繰延税金資産	188,691	209,342
その他	554,229	1,100,080
貸倒引当金	△32,416	△32,505
流動資産合計	6,185,251	7,961,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,435,623	7,291,056
工具、器具及び備品(純額)	610,056	1,676,331
土地	641,539	640,319
リース資産(純額)	4,606,398	6,051,367
建設仮勘定	1,425,757	—
有形固定資産合計	10,719,375	15,659,074
無形固定資産		
その他	1,065,972	1,295,828
無形固定資産合計	1,065,972	1,295,828
投資その他の資産		
その他	617,469	1,098,071
貸倒引当金	—	△9,485
投資その他の資産合計	617,469	1,088,585
固定資産合計	12,402,817	18,043,489
資産合計	18,588,068	26,005,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,714	448,152
短期借入金	216,000	228,000
1年内返済予定の長期借入金	808,956	1,235,224
リース債務	774,629	1,119,147
未払法人税等	108,848	184,903
前受金	2,601,348	2,833,160
賞与引当金	174,585	210,971
その他	1,161,543	1,040,623
流動負債合計	6,068,625	7,300,182
固定負債		
長期借入金	3,738,303	5,287,900
リース債務	3,997,743	5,386,742
その他	359,337	421,335
固定負債合計	8,095,384	11,095,978
負債合計	14,164,009	18,396,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	2,256,921
資本剰余金	250	1,361,862
利益剰余金	3,528,569	3,990,665
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,424,059	7,609,382
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△181
その他の包括利益累計額合計	—	△181
純資産合計	4,424,059	7,609,200
負債純資産合計	18,588,068	26,005,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,086,493	13,961,972
売上原価	8,688,809	9,784,241
売上総利益	3,397,684	4,177,731
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9,760	157
給料及び手当	616,357	870,649
賞与引当金繰入額	67,970	76,324
支払手数料	437,498	663,968
その他	1,289,685	1,548,569
販売費及び一般管理費合計	2,421,271	3,159,669
営業利益	976,413	1,018,061
営業外収益		
受取利息	511	48
受取配当金	2,328	2,448
技術指導料	5,552	—
助成金収入	1,700	2,010
預り金取崩益	—	1,456
貸倒引当金戻入額	—	1,131
その他	2,978	4,981
営業外収益合計	13,070	12,075
営業外費用		
支払利息	140,938	169,504
持分法による投資損失	—	415
その他	26,490	55,810
営業外費用合計	167,429	225,730
経常利益	822,054	804,406
特別利益		
固定資産売却益	117	—
固定資産受贈益	—	4,702
投資有価証券売却益	—	17,071
特別利益合計	117	21,773
特別損失		
固定資産売却損	—	166
固定資産除却損	4,458	9,008
減損損失	2,855	10,627
投資有価証券評価損	—	10,347
特別損失合計	7,313	30,150
税金等調整前当期純利益	814,858	796,029
法人税、住民税及び事業税	267,973	277,229
法人税等調整額	△6,613	△30,071
法人税等合計	261,360	247,158
当期純利益	553,498	548,871
親会社株主に帰属する当期純利益	553,498	548,871

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	553,498	548,871
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△181
その他の包括利益合計	—	△181
包括利益	553,498	548,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,498	548,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	895,308	250	3,061,845	△67	3,957,336	—	—	3,957,336
当期変動額								
新株の発行					—			—
剰余金の配当			△86,774		△86,774			△86,774
親会社株主に帰属する当期純利益			553,498		553,498			553,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	—	—	466,723	—	466,723	—	—	466,723
当期末残高	895,308	250	3,528,569	△67	4,424,059	—	—	4,424,059

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	895,308	250	3,528,569	△67	4,424,059	—	—	4,424,059
当期変動額								
新株の発行	1,361,612	1,361,612			2,723,225			2,723,225
剰余金の配当			△86,774		△86,774			△86,774
親会社株主に帰属する当期純利益			548,871		548,871			548,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△181	△181	△181
当期変動額合計	1,361,612	1,361,612	462,096	—	3,185,322	△181	△181	3,185,141
当期末残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	△67	7,609,382	△181	△181	7,609,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,858	796,029
減価償却費	1,525,972	1,598,375
減損損失	2,855	10,627
のれん償却額	25,091	49,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,760	△974
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,127	35,808
受取利息及び受取配当金	△2,839	△2,496
支払利息	140,938	169,504
固定資産除却損	4,458	9,008
固定資産売却損益(△は益)	△117	166
固定資産受贈益	—	△4,702
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,071
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,184
未収消費税等の増減額(△は増加)	△123,712	△252,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240,639	12,765
売上債権の増減額(△は増加)	△260,045	△190,419
前受金の増減額(△は減少)	188,938	118,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,627	△6,025
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	62,735
その他	74,069	△152,043
小計	2,111,320	2,250,277
利息及び配当金の受取額	2,896	2,495
利息の支払額	△141,978	△169,374
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△424,996	△230,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,242	1,852,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,330,078	△4,754,476
有形固定資産の売却による収入	153	1,871
無形固定資産の取得による支出	△170,332	△214,380
投資有価証券の取得による支出	—	△34,500
投資有価証券の売却による収入	—	17,071
出資金の払込による支出	△7,859	—
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△343,935
敷金及び保証金の回収による収入	—	700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,776	△83,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,062	△5,410,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,092,000	655,000
短期借入金の返済による支出	△2,044,643	△643,000
長期借入れによる収入	3,300,000	2,774,000
長期借入金の返済による支出	△668,666	△809,525
株式の発行による収入	—	2,702,395
リース債務の返済による支出	△883,290	△944,025
セール・アンド・リースバックによる収入	337,425	818,274
割賦債務の返済による支出	△105,290	△117,405
配当金の支払額	△86,699	△86,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,835	4,349,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,093	791,101
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,578	4,077,672
現金及び現金同等物の期末残高	4,077,672	4,868,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

エヌシーアイ株式会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、ゲヒルン株式会社及びエヌシーアイ株式会社を連結の範囲に含めております。また、櫻花移動電信有限公司を新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社S2i

当連結会計年度において、株式会社S2iを新たに設立したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングは、決算日を6月30日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、前連結会計年度まで連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物(いずれも石狩データセンターに係るものを除く)に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、石狩データセンターに係る建物附属設備及び構築物は従来より定額法を採用しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	127円46銭	202円26銭
1株当たり当期純利益金額	15円95銭	15円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498	548,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498	548,871
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956	34,866,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。